

平成 3 0 年 度

角 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 12 号

令和元年7月23日

角田市長 大友喜助 殿

角田市監査委員 南部 信 一

角田市監査委員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度角田市水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成30年度角田市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の期間

令和元年6月13日から同年7月11日まで

第2. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された平成30年度角田市水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第3. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出

- 予算の執行状況は、1表及び2表のとおりである。
- 収益的収入の決算額は、1,118,113,219円であり、予算現額に対し47,449,219円多い収入で、執行率は104.43%となっている。予算現額に比べ決算額の増減が大きいものは、営業収益ではその他営業収益のうちの雑収益、営業外収益では長期前受金戻入、特別利益では過年度損益修正益となっている。これは雑収益の東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金等14,376,814円及び過年度損益修正益の平成29年消費税申告更正による特定収入見合い分還付3,751,587円の受入れが見込み額を大きく上回ったことによるものである。
- 収益的支出の決算額は、1,062,331,845円であり、執行率は93.99%で不用額は67,959,555円となっている。営業費用の不用額の主な要因としては、原水及び浄水費の受水費で配水量が予想より伸びなかったこと、また、配水及び給水費では、修繕費で漏水修繕件数が当初の予想を下回り、漏水に伴う路面復旧工事の実施件数が少なかったことによるものである。そのほか、経費節減の取り組みにより事務管理費等が前年度に比べ減少しており不用額の要因となっている。

2 資本的収入及び支出

- 予算の執行状況は3表及び4表のとおりである。
 - 資本的収入の決算額は、85,533,168円であり、執行率は100.00%で総額的にはほぼ予算現額どおり収入している。予算現額に比べ決算額の増減が大きいものは、出資金、加入金及び負担金となっている。出資金では水道管路耐震化事業費一般会計出資金が当初の見込額を下回り15,127,000円の減、加入金では給水装置の新設又は改造工事の増加により6,048,000円の増で、また、負担金では宮城県からの水道管移設補償金(県道丸森柴田線道路改良工事)等の受入れにより8,256,118円の増となっている。
 - 資本的支出の決算額は、420,147,410円であり、執行率は77.60%となっている。地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額34,820,200円を除いた不用額は86,430,390円である。不用額の主な要因としては、第7次拡張事業費の委託料、構築物設備費及び路面復旧費において入札請差が生じたことによるものである。
 - 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額334,614,242円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,564,396円、減債積立金17,966,765円及び過年度分損益勘定留保資金294,083,081円で補てんしている。
- 《翌年度への繰越額》 第7次拡張事業 住社橋橋りょう添架管布設工事ほか 34,820,200円

3 その他の予算の執行状況

- 平成30年度角田市水道事業会計予算(以下この頁において「予算」という。)第6条に定めた支出予定の各項(営業費用及び営業外費用)の経費の金額の流用については、流用はなかった。
- 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員の給与費及び交際費)については、流用はなかった。
- 予算第8条に定めた他会計からの補助金の予算額は73,411,000円で、水道広域化対策補助金276,000円、児童手当補助金360,000円及び水道高料金対策補助金60,375,000円を受け入れている。
- 予算第9条で定めたたな卸資産購入限度額6,000,000円に対し、購入額は38,599円で、予算の範囲内で執行していた。

収益的収入予算決算比較対照表

1 表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち①仮受 消費税及び地方消費 税、又は②還付消費 税及び地方消費税
営業収益	916,228,000	947,245,544	31,017,544	103.39	①68,790,641
営業外収益	154,416,000	166,775,378	12,359,378	108.00	②10,469,599
特別利益	20,000	4,092,297	4,072,297	20,461.49	①20,041
合 計	1,070,664,000	1,118,113,219	47,449,219	104.43	①②79,280,281

収益的支出予算決算比較対照表

2 表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税
営業費用	1,099,458,000	1,042,965,934	0	56,492,066	94.86	50,351,636
営業外費用	14,647,000	13,605,731	0	1,041,269	92.89	0
特別損失	6,186,400	5,760,180	0	426,220	93.11	386,439
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0
合 計	1,130,291,400	1,062,331,845	0	67,959,555	93.99	50,738,075

資本的収入予算決算比較対照表

3 表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
出 資 金	61,353,000	46,226,000	△15,127,000	75.34	0
加 入 金	10,800,000	16,848,000	6,048,000	156.00	1,248,000
開発負担金	648,000	1,483,050	835,050	228.87	109,855
負 担 金	12,600,000	20,856,118	8,256,118	165.52	0
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.00	0
補 助 金	120,000	120,000	0	100.00	0
合 計	85,531,000	85,533,168	2,168	100.00	1,357,855

資本的支出予算決算比較対照表

4 表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建設改良費	448,189,000	336,938,937	34,820,200	76,429,863	75.18	23,922,251
第7次拡張事業費	445,666,000	335,209,263	34,820,200	75,636,537	75.22	23,794,127
消火栓設置費	1,800,000	1,436,400	0	363,600	79.80	106,400
営業設備費	723,000	293,274	0	429,726	40.56	21,724
企業債償還金	83,209,000	83,208,473	0	527	100.00	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0
合 計	541,398,000	420,147,410	34,820,200	86,430,390	77.60	23,922,251

Ⅱ 経 営 成 績 に つ い て

当年度の経営収支は、総収益 1,038,832,938 円に対し、総費用は 1,011,593,770 円で、差し引き 27,239,168 円の純利益が生じ、収支比率は、102.69%となっている。前年度と比較すると総収益で 65,472,741 円（対前年増減率 6.73%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）、総費用で 56,200,338 円（5.88%）とそれぞれ増加している。なお、最近 5 か年間の総収益及び総費用の推移は 5 表のとおりである。

1 収 益

- 総収益の内訳は、営業収益 878,454,903 円、営業外収益 156,305,779 円及び特別利益 4,072,256 円となっている。
- 営業収益を前年度と比較してみると 11,044,177 円（1.27%）の増となっている。その内訳は、給水収益で 6,609,389 円（0.79%）、その他営業収益で 4,434,788 円（17.41%）の増である。給水収益の主な内容は水道料金で、用途別に見ると家庭用及び集会所用は減となっているものの営業用 4.74%、団体用 1.77%それぞれ増となっている。これは前年度に比べ事務所、店舗、工場、アパート等の新築に伴う給水契約が多かったため加入件数が増加したことや、大口需要者の使用水量増加によるものである。また、その他営業収益の主なものは、下水道使用料等徴収事務受託料 10,490,742 円、消火栓修繕一般会計負担金 3,040,200 円及び東京電力(株)損害賠償金 14,376,814 円である。
- 営業外収益は、前年度に比べ 50,647,828 円（47.94%）の増となっている。これは市一般会計から水道高料金対策補助金 60,375,000 円の交付を受けたことにより、他会計補助金が 18,666,000 円（44.21%）増加しているほか、修繕引当金や長期前受金の戻し入れによるものである。
- 特別利益は全て過年度損益修正益で、平成 29 年度分消費税修正申告に伴う還付と過年度分水道料金である。

2 費 用

- 総費用の内訳は、営業費用 992,614,298 円、営業外費用 13,605,731 円及び特別損失 5,373,741 円となっている。
- 営業費用は、前年度に比べ 64,251,987 円（6.92%）の増となっている。増となった要因は原水及び浄水費が 53,400,454 円（10.38%）増加したためである。その内訳をみると受水費は前年度とほぼ変わらないが、修繕費で主に枝野浄水場制御盤修繕に費やしており、前年度に比べ 61,766,940 円（1,360.94%）増加している。
- 営業外費用は、前年度に比べ 7,252,487 円（△34.77%）の減となっている。これは企業債利息が 2,172,614 円（△13.83%）減少したほか、雑支出として仙南クリーンセンター建設に伴う水道本管布設事業負担金等に係る特定収入仮払消費税及び地方消費税調整額が皆減したことによる。
- 特別損失の内訳は、災害による損失 4,774,962 円及び過年度損益修正損 598,779 円となっており、全体では前年度より 799,162 円（△12.95%）減少している。過年度損益修正損は、転居先不明等による水道料金の不納欠損処分によるものが大部分である。民法第 173 条第 1 項の規定による消滅時効が成立したことにより、総人数 55 名、総件数 176 件の水道料金未収金について不納欠損処分を行っている。不納欠損処分量は総額 543,260 円で前年度に比べ 85,840 円（18.77%）の増となっている。

なお、災害による損失は平成 29 年度台山公園外災害復旧工事に要した費用（八幡山配水池跡地災害復旧事業費）4,774,962 円 となっている。

- 水道事業の本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は 88.50%で、営業損失が生じている。前年度の 93.43%から 4.93 ポイント低下している。前年度に比べ損失額が 53,207,810 円増加し、114,159,395 円の営業損失となった。これに営業外収益と営業外費用を加えた経常損益は前年度よりも 4,692,505 円増加し、28,540,653 円の経常利益となった。最終的な当年度純利益は 27,239,168 円で前年度より 9,272,403 円の増となった。

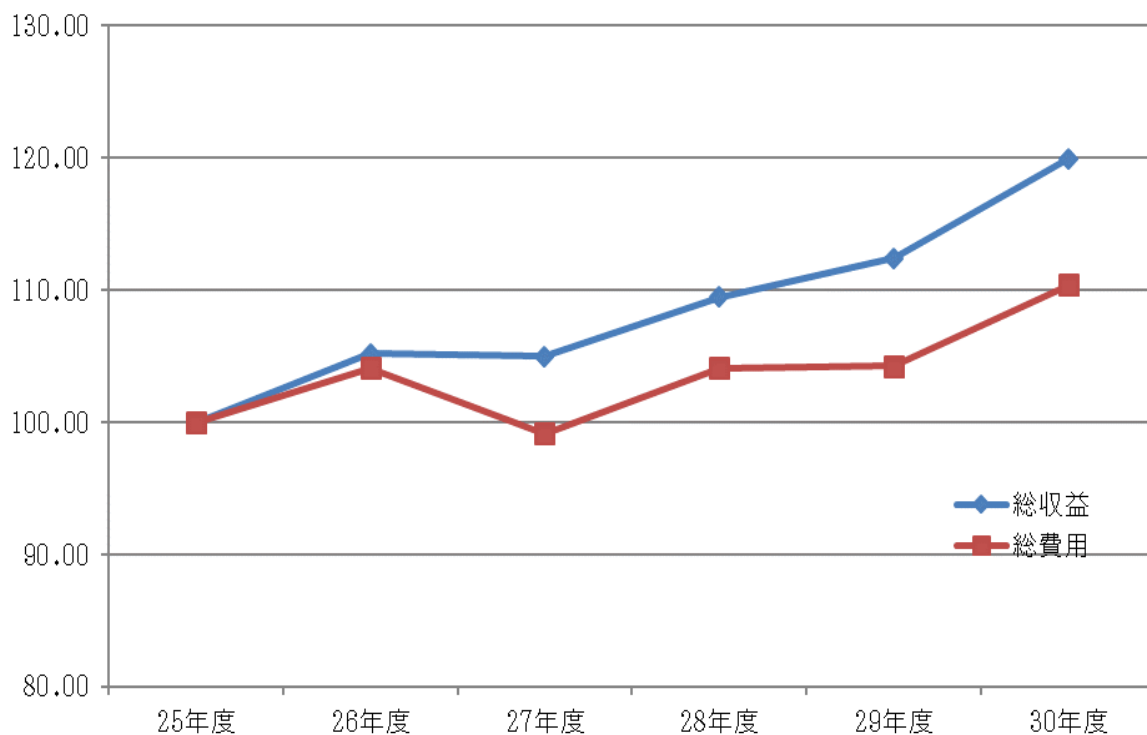
総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移

5 表

単位:円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
26	911,107,517	105.21	954,114,100	104.13	△43,006,583	95.49
27	909,192,313	99.79	908,272,013	95.20	920,300	100.10
28	947,832,081	104.25	953,708,627	105.00	△5,876,546	99.38
29	973,360,197	102.69	955,393,432	100.18	17,966,765	101.88
30	1,038,832,938	106.73	1,011,593,770	105.88	27,239,168	102.69

総 収 益 ・ 総 費 用 の す う 勢



総収益	100.00	105.21	104.99	109.45	112.40	119.96
総費用	100.00	104.13	99.13	104.09	104.27	110.40

(注)すう勢比率：平成25年度を基準年度とし、平成26年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

3 業務実績

(1) 給水状況

当年度末の給水人口は28,316人で、前年度と比較すると451人(△1.57%)減少している。給水普及率は、97.13%と0.09ポイント上昇している。導送配水管の延長は、前年度より768m増加し、299,130mとなっている。年間総配水量は6,961m³(△0.19%)減少し、3,746,467m³となっているのに対し、年間総有収水量は3,129,631m³であり、15,949m³(0.51%)の増加となった。有収率については0.57ポイント上昇して、83.53%となっている。給水人口が減少したにもかかわらず、営業収益が増加したのは、給水世帯数がわずかながら増加していることや、東京電力(株)の福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金を受け入れたことが影響している。有収率が上がった背景には、老朽管の更新による漏水箇所への減少のほか、前年度の異臭等発生事案による水道基本料金減額措置及び当該配水管の洗管作業相当分の配水量が本来の数値に回復したことによるもので、直接的な給水収益にかかる要因に結び付いていないと推測するものである。

(2) 投資効率の状況について

投資効率の状況は6表のとおりである。施設の稼働状況や適正規模を判断する指標に施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。いずれの指標も数値が高いほど、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働し、施設能力が適正な水準であることを示す。給水人口1.5万人以上3万人未満規模の事業者の平成29年度経営指標の全国平均値は、施設利用率55.57%、最大稼働率68.53%、負荷率81.09%となっており、いずれも全国平均値に比べ高い数値を示しており、施設効率の観点から適正な規模になっている。しかし、有収率は全国平均86.25%を下回っていることから、今後の水需要動向に注意しながら、漏水調査を効率的に行って有収率の向上に努めることが必要である。

投資効率の推移

6 表

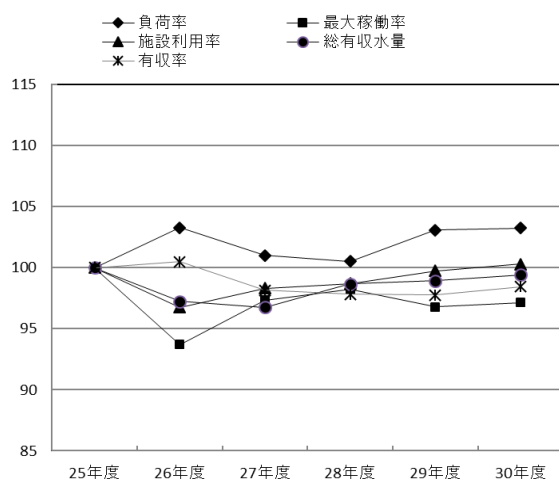
年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度対 平成30年度の 比較増減
施設利用率(%)	71.00	72.14	72.43	73.19	73.58	0.39
最大稼働率(%)	82.79	85.99	86.77	85.51	85.82	0.31
負荷率(%)	85.76	83.89	83.47	85.59	85.73	0.14
年間総配水量(A)(m ³)	3,589,584	3,656,864	3,740,864	3,753,458	3,746,497	△6,961
年間総有収水量(B)(m ³)	3,060,706	3,045,820	3,105,728	3,113,682	3,129,631	15,949
有収率(B)/(A)(%)	85.27	83.29	83.02	82.96	83.53	0.57
給水収益(円)	823,542,673	818,788,343	837,768,921	841,945,210	848,554,599	6,609,389
1日平均配水量(m ³)	9,834	9,991	10,249	10,283	10,264	△19
1日最大配水量(m ³)	11,467	11,909	12,278	12,014	11,972	△42
1日平均有収水量(m ³)	8,385	8,322	8,509	8,531	8,574	43
一日配水能力(m ³)	13,850	13,850	14,150	14,050	13,950	△100

※分析指標

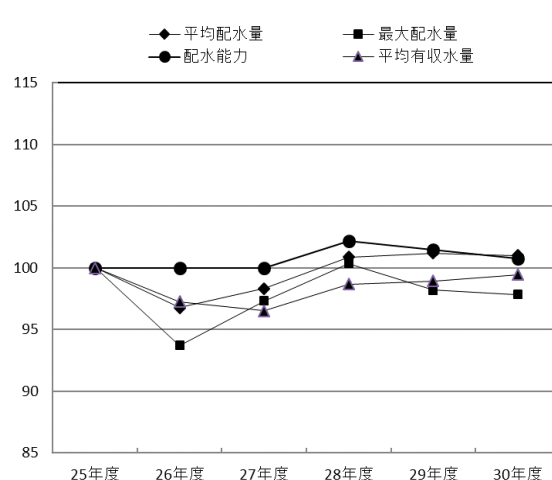
- ・施設利用率(%) = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力
- ・最大稼働率(%) = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力
- ・負荷率(%) = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量
- ・1日平均配水量(m³) = 年間総配水量 ÷ 年間日数
- ・1日平均有収水量(m³) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

投 資 効 率 の す う 勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、総有収水量、有収率のすう勢



◎ 1日当たりの平均配水量、最大配水量、配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 平成25年度を基準年度とし、平成26年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

4 供給単価及び給水原価

○ 1 m³当たりの給水原価 302 円 63 銭に対し、供給単価は、271 円 14 銭となっており、1 m³当たり 31 円 49 銭の販売損（前年度販売損 16 円 6 銭）が生じている。1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は7表のとおりであるが、給水原価の構成比は受水費、企業債利息及び減価償却費の合計が 74.77%、人件費が 7.91%、物件費その他の経費が 17.32%となっている。給水原価が前年度に比べ高騰したのは、修繕費、路面復旧費等が増加したことによるものである。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

7 表

単位：円・銭

年度 区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分析公式
供給単価		269.07	268.82	269.75	270.40	271.14	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		288.43	278.16	288.36	286.46	302.63	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	19.54	21.01	21.85	23.99	23.95	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間総有収水量}}$
	受水費	154.40	142.16	140.68	140.42	139.74	$\frac{\text{受水費}}{\text{年間総有収水量}}$
	企業債利息	6.95	6.46	5.94	5.04	4.33	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$
	減価償却費	73.89	75.15	72.52	80.43	82.20	$\frac{\text{有形}+\text{無形減価償却費}}{\text{年間総有収水量}}$
	物件費その他の経費	33.65	33.38	47.37	36.58	52.41	$\frac{\text{物件費その他の経費}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) 平成26年度より新会計基準に基づき給水原価の算出方法が変更になった。

平成25年度まで 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費) ÷ 年間総有収水量

平成26年度以降 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入額) ÷ 年間総有収水量

Ⅲ 財 政 状 態 に つ い て

1 資 産

- 資産の内訳は、8表のとおりである。資産合計は、7,104,500,986円で、その大部分は固定資産の6,142,591,589円(構成比86.46%)であり、流動資産は961,909,397円(構成比13.54%)である。これを前年度と比較すると、固定資産で55,776,206円(0.92%)の増、流動資産で50,254,943円(△4.97%)の減となっている。当年度は有形固定資産の対前年増加率が0.86%で、前年度同比率0.94%に比べ0.08ポイント下回っており、大きな変化はなかった。
- 一方、流動資産では、現金預金が911,582,769円で、前年度より64,784,217円(△6.64%)の減となっている。当年度は収益的収支においては純利益は出たものの、資本的収支においては建設改良費、企業債償還金等の支出総額が396,225,159円となり、差引収支不足が生じたことにより、現金預金を取り崩している。未収金の内容は、主に未収給水収益と未収消費税及び地方消費税還付金である。未収給水収益は前年度に比べ4,031,390円増加している。

資 産 内 訳 及 び 前 年 度 比 較 表

8 表

単位：円・%

科目	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (B)-(A) = (C)	比 率 (C)/(A)
固 定 資 産	6,086,815,383	85.74	6,142,591,589	86.46	55,776,206	0.92
有形固定資産	6,082,365,332	85.68	6,134,469,207	86.35	52,103,875	0.86
無形固定資産	4,450,051	0.06	8,122,382	0.11	3,672,331	82.52
流 動 資 産	1,012,164,340	14.26	961,909,397	13.54	△50,254,943	△4.97
現金預金	976,366,986	13.75	911,582,769	12.83	△64,784,217	△6.64
未 収 金	27,640,610	0.39	42,141,569	0.59	14,500,959	52.46
貯 蔵 品	7,772,764	0.11	7,798,139	0.11	23,375	0.33
前 払 費 用	383,980	0.01	386,920	0.01	2,940	0.77
資産合計	7,098,979,723	100.00	7,104,500,986	100.00	5,521,263	0.08

2 負債及び資本

- 負債総額は2,491,337,808円で、内訳は固定負債802,693,701円(構成比32.22%)、流動負債216,496,633円(構成比8.69%)、繰延収益1,472,147,474円(構成比59.09%)となっている。前年度と比較すると固定負債が92,855,934円(△10.37%)の減、流動負債が49,826,566円(29.90%)の増、繰延収益が24,914,537円(△1.66%)の減と、合わせて67,943,905円(△2.65%)の減少となっている。減少した主なものは企業債で、当年度償還額は83,208,473円、企業債残高は818,340,471円となっている。
- 資本総額は4,613,163,178円で、内訳は資本金4,388,116,358円(構成比95.64%)、剰余金225,046,820円(構成率4.36%)となっている。前年度と比較すると資本金は市出資金受入額分の46,226,000円(4.8492%)、剰余金は当年度純利益発生分の27,239,168円(9.99%)がそれぞれ増加し、合わせて73,465,168円(1.28%)の増加となっている。

3 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

- 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。本年度の構成比率は 86.46%で、前年度と比較すると 0.72 ポイント低下している。
- 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。水道事業は水資源の確保及び円滑な水供給のため諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。この比率は 50%以上が良好とされており、本年度の構成比率は 85.65%で、市一般会計からの出資金の増額と純利益により、前年度より 0.61 ポイント上昇している。

(2) 財務比率

- 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、財務状態が分かる。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。当年度の比率は 100.94%で前年度より 0.11 ポイント低下している。固定比率に関連する指標として固定資産対長期資本比率があり、設備投資に対する企業債の割合を表している。これを見ると 89.18%となっており 100%を下回っているので、固定比率が 100%を超えているが、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、一概に不健全な状態とはいえない。
- 流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表している。流動性を確保するための理想比率は 200%以上とされているが、本年度は 444.31%で前年度より 162.98 ポイントの減で、昨年度に比べ支払能力と経営の安定性が低下していることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、本年度の現金比率は 421.06%で支払い能力が高いことが伺えるが、前年度と比較すると 164.75 ポイント低下している。
- 未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は 25.18 回で、前年度に比べ 6.18 ポイント減となっている。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。水道事業では、メーター検針期間の長短による調定日と水道料金の納期限の関係や、水道料金滞納者数によって未収金の額が影響を受ける場合があり、未収金回転率が低いことが即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、前年度と比較すると収益の回収が低下していることを示している。

(3) 収益率

- 水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より 0.13 ポイント上回り、0.38%となっている。この指標は総資本の収益性を見るもので、水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年も引き続きプラスを維持しており、収益が発生したことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年は 0.12 回で前年度と同率となっている。

また、経営状態の良否を判断するため、収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で 4.93 ポイント減少して 88.50%だが、総収支比率が 102.69%で 100%超えを維持し、利益を上げていることから、経営状況が好調であることを示している。

4 資金運用状況

- 新会計基準の適用に伴い平成26年度の予算及び決算からはキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを「業務」、「投資」、「財務」の3つの活動に区分している。キャッシュ・フロー計算書は9表のとおりである。全体的には、業務活動が順調で、かつ企業債残高を減らしながら、投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあることが分かる。
- 業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度純利益の計上や減価償却費の戻し入れにより昨年度に比べると31,623,815円(14.66%)の増で、順調にキャッシュを生み出している。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内を27,801,744円オーバーし、不足分を賄うためキャッシュを使用しており、改善の必要がある。今後も、業務活動によるキャッシュ・フローをベースに負担にならない投資の適正額を設定し、その範囲内で毎年度継続的に投資を行うのが望ましい。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などによりどの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債による収入はなく、市の出資金により資金を調達し、企業債83,208,473円の償還に充てているが、その不足分を賄うためキャッシュ36,982,473円を使用している。
- 平成30年度は、業務活動で247,265,629円のキャッシュを生み出し、投資活動で275,067,373円、財務活動で36,982,473円を使用した結果、平成30年度末のキャッシュ残高は911,582,769円となった。平成30年度における全体のキャッシュ・フローは64,784,217円の減少であり、老朽化した水道施設の修繕・更新事業、企業債償還等に自己財源を充てたことによる資金の減少となった。キャッシュ・フロー計算書の作成の義務付け以降、この5年間でキャッシュは減り続け、トータルで590,607,540円減少している。キャッシュを生み出すには本業であるキャッシュ・フローを増加させることが必要不可欠である。業務活動によるキャッシュ・フローは本業による収入と支出の差額を表している。今年度の状況をみると減価償却費や引当金などの非現金項目のほか未収金、未払金などの事務処理がキャッシュの増減に影響していることが分かる。今後、キャッシュ・フロー計算書による経営分析を行うとともに、計画的かつ効率的な老朽管の更新事業等により将来の資金創出能力を高める投資を行う必要がある。

キャッシュ・フロー計算書

9 表

単位：円

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	17,966,765	27,239,168
減価償却費	250,420,708	257,240,480
資産減耗費	0	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△29,747,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	250,734	298,852
長期前受金戻入額	△ 57,272,957	△ 59,112,263
受取利息及び配当金	△ 211,451	△ 204,407
支払利息及び企業債取扱諸費	15,709,185	13,536,571
過年度損益修正益		△3,751,587
未収金の増減額（△は増加）	35,965	△14,500,959
貯蔵品の増減額（△は増加）	232,920	△25,375
前払費用の増減額（△は増加）	△16,610	△2,940
未払金の増減額（△は減少）	4,781,429	69,463,643
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 757,140	163,610
小 計	231,139,548	260,597,793
受取利息及び配当金の受取額	211,451	204,407
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,709,185	△ 13,536,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	215,641,814	247,265,629
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 263,760,921	△ 309,016,686
無形固定資産の取得による支出		△ 4,000,000
水道加入金収入	14,180,000	15,600,000
開発負担金収入	2,867,000	1,373,195
工事負担金収入	50,646,429	20,856,118
補助金による収入		120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,067,492	△ 275,067,373
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,435,622	△ 83,208,473
一般会計からの出資金による収入	39,443,000	46,226,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,992,622	△ 36,982,473
資金増加額（△は減少額）	△ 39,418,300	△ 64,784,217
資金期首残高	1,015,785,286	976,366,986
資金期末残高	976,366,986	911,582,769

IV む す び

平成 30 年度一年間の事業活動の結果、一定の成果を収められたことに対し敬意を表するものである。事業の分析の内容、審査の結果については前述の通りであり、重複する部分もあるが総括する意味で水道事業の経営の内容等について触れてみたい。さらに、審査の過程で気づいた事業・会計への取り組み等について、要望等を述べむすびとさせていただく。

平成 30 年度の経営成績については、総収益が 1,038,832,938 円、総費用 1,011,593,770 円で差し引き 27,239,168 円の当年度純利益を計上することができた。内容を見てみると、主収益の給水収益の伸びなどから営業収益は前年度を 11,044,177 円上回り 878,454,903 円になったものの枝野浄水場制御盤修繕等により営業費用は前年度を 64,251,987 円増加し、992,614,298 円となった。(営業費用に対する営業収益の割合を見る営業収支比率は 88.50%で前年度を 4.93 ポイント下回った。)この結果、営業損失は 114,159,395 円で前年比 53,207,810 円増加した。一方、営業外収益で、他会計補助金、引当金戻入益、長期前受金戻入がそれぞれ増加したことにより、経常利益 28,540,653 円を計上することができ、最終的に前述の当年度純利益となっている。

財政状態については、資産総額が 7,104,500,986 円で前年度と比べて 5,521,263 円増加した。固定資産で 55,776,206 円増加し、現金、預金を中心とする流動資産が 50,254,943 円減少したことによる。負債は 2,491,337,808 円で前年比 67,943,905 円減少した。未払金をはじめとする流動負債で増加したが企業債を中心とする固定負債、繰延収益の減少が上回ったことによる。企業債残高は前年に比べ 83,208,473 円減少している。資本金は 4,388,116,358 円で 46,226,000 円増加した。角田市からの増資部分である。

財務比率についてみてみると、事業の安定性を見る固定比率は 100.94%で(固定資産は自己資本でまかなうべきだとする考え方)100%以下が望ましいことからすれば、自己資本はわずかに不足している。また、固定資産対長期資本比率(100%以下が望ましい)は、89.18%で長期的な視点からは基準を満たしている。また、水道事業の健全性を見る流動比率(高いほど良い)は 414.31%で前年を下回ったものの、支払い能力等に問題はない。そのほかの指標からも財政は懸念すべき状況には無いと思われる。

次に、平成 30 年度決算審査を終えての所見を述べさせていただく。これまでも、複式簿記を基本とした会計を導入していることを踏まえ、日々の会計処理や決算処理の

基礎作り、ルール作りを進めてほしい旨を要望しており、引き続き改善に努めていただきたい。また、営業損益段階での年度間の増減差額が大きいのが、多額の修繕を行ったことに一因がある。さらに、営業損益がここ数年恒常的に赤字になり、かつ平成30年度は1億円を上回っている。営業外収益で均衡が取れてはいるが、今後、経営管理の面から損益状況を注視する必要がある。

最後に、毎年述べていることだが、今後、人口の減少や高齢化などにより給水量の増加を見込むことは一層難しくなるものと思われる。老朽化している配水管も少なくなく、修繕や布設替え等の経費の増加も見込まれる中ではあるが、市民に安全で良質な水を安定的に、しかも低コストで届けるという使命を果たすためにも、一層の経営努力をお願いしたい。